

平成30年度事業計画

(平成30年〔2018年〕4月1日～平成31年〔2019年〕3月31日)

平成30年度(第31期)は、定款の定めるところにより、下記の事業を行う。

1. 調査研究事業(公益目的事業1)

(1) 30周年記念事業

当年度は、研究所設立30周年の節目を迎えるとともに、平成が終わり、新たな元号に入っていくのを機に、平成における「外交・安全保障」、「経済・社会状況」、「教育・科学技術」等の変容を捉えるとともに、東京オリンピック後に様々な問題が明らかになるポスト2020年に向けて日本の国家像を示すような提言を示すとともに、関連するシンポジウムを開催する。

(2) 国際情勢と外交・安全保障上の課題に関する研究

① グレーゾーン事態研究会

平成27年12月に発表した「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」、平成28年10月に発表した「海洋における危機管理―現場からの緊急提言―」、及び平成29年2月ジャカルタにて開催の「東アジアの海洋安全保障-地域・機能協力」国際会議を踏まえ、武力攻撃に至らない国益侵害への対処に関する具体策について、外部有識者を研究所に招いて意見を聴取し、報告書を取りまとめる。

② 日米同盟研究

平成29年1月に発表した政策提言『米国新政権と日本―新時代の外交安保政策―』を踏まえ、米新政権の外交・安全保障政策の動向、米新政権下での日米同盟の協力・深化の意義、安全保障環境の変化を受けた我が国安全保障政策・防衛力のあり方について研究を行う。

③ 東アジアにおける中長期的な国際情勢に関する研究

東アジアにおける国際情勢について、中長期的な観点から課題と対応について検討する。

④ 領土・歴史問題に関する研究

日本への正しい理解を深める努力を着実に進めるため、歴史問題などについて

て、事実に基づく認識を多面的に検討し、国際社会とも正しく情報共有していく方法の研究を進める。

(3) 政治・経済・社会問題に関する研究

① 「2025年問題」対応に関する研究

団塊の世代が後期高齢者世代となり従来とは異なる局面を迎える2025年頃の日本を巡る課題について、問題の所在と対応について検討し、とりまとめを行う。その一環として高度人材としての外国人留学生問題について研究を行う。

② 科学技術の社会的影響に関する研究

AIやIoT含むICT等から、生命科学に至るまでの、社会的影響力の大きい科学技術に関する事例研究等を行うことで、安全保障から科学倫理に至るまでの科学技術行政のあるべき方向性を研究・提言する。

③ 幸福度の政策的意義に関する研究

幸福・不幸は国や地域の状況、政策の帰結として生じるだけでなく、幸福・不幸という感情が個人をある行動に掻き立てるきっかけともなっている。本研究では幸福度計測上の課題など政策的意義を検討するとともに、地域創生、外国人留学生・労働者問題、自死行為など幸福・不幸が国や地域社会に与える影響について検証を行う。また、国際比較研究としてオランダ、ブータンなどにおいて研究を進める。

(4) その他調査・研究会等

内外の有識者を招いてコロキウム、研究会等を実施する。

・中国経済研究

(5) 図書、研究誌等の刊行

① 総合的な政策提言や研究レポート、研究ノートの発行など研究成果の対外発信の充実に努める。その一環として、当研究所の研究成果をまとめた研究誌「NPI Quarterly」を発行し、関係各方面に年4回配布するほか、ホームページに掲載するとともに、英語による情報発信を強化する。

② 当研究所の英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回発行し、関係諸機関に配布するとともに、英国の出版社を經由して全世界へ情報を発信する。

(6) 研修事業

陸上自衛隊教育訓練研究本部高級課程の研修生に対して、当研究所の役員、研究顧問、研究員等による研修を実施する。

2. 国際交流事業（公益目的事業2）

(1) 「東京－ソウル・フォーラム」国際会議

当研究所は、2010年より、韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施しており、本年度は東京において「東京－ソウル・フォーラム」を開催する予定である。

(2) 「日中関係シンポジウム」国際会議

当研究所は、2007年より、中国人民外交学会との共催で、「日中関係シンポジウム」を実施しており、本年度は東京において開催する予定である。

(3) 「日台対話」国際会議

当研究所は、2002年より台湾側と対話交流を実施しており、本年度は台湾の两岸交流遠景基金会との共催で、台北において「日台対話」を開催する予定である。

(4) 日中安全保障対話（日中将官級交流）（平成30年度～）

日中平和友好条約締結40周年にあたる2018年を、日中の対話再構築の好機ととらえ、中国国際戦略学会と共催で、日中の現役-退役の将官級が参加する日中安全保障対話（日中将官級交流）を開催する。

3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

第14回中曽根康弘賞の授賞を行うとともに、夏以降、第15回の募集を開始する。